

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日
上場取引所 東上場会社名 株式会社 東理ホールディングス
コード番号 5856 URL <http://www.tori-holdings.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室室長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日(氏名) 福村 康廣
(氏名) 忍田 登南
TEL 03-3548-1014
配当支払開始予定日 未定

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	28,490	△12.3	1,113	8.5	1,314	—	△1,872	—
20年3月期	32,484	△9.7	1,026	—	△465	—	△9,572	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△2.01	—	△19.8	7.9	3.9
20年3月期	△10.29	—	△74.8	△2.1	3.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 △1,217百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	14,126	9,176	65.0	9.86
20年3月期	19,089	9,927	50.9	10.40

(参考) 自己資本 21年3月期 9,176百万円 20年3月期 9,722百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	691	△1,132	△626	1,398
20年3月期	653	△2,368	616	2,465

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,089	△29.5	△186	—	△169	—	△206	—	△0.21
通期	23,718	△16.7	194	—	236	—	156	—	0.19

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 934,858,000株 20年3月期 934,858,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 4,047,939株 20年3月期 47,633株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,088	△72.8	82	△92.2	225	△74.4	△4,561	—
20年3月期	4,007	△37.8	1,057	△10.9	879	△26.4	△7,320	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△4.89	—
20年3月期	△7.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	9,651	9,315	96.3	10.01
20年3月期	14,807	13,766	93.0	14.73

(参考)自己資本 21年3月期 9,315百万円 20年3月期 13,766百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	183	△72.3	△12	—	1	—	0	—	0.00
通期	787	△27.7	29	—	55	—	37	—	0.04

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については4ページの「経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が、世界的な規模での雇用の縮小や消費の落ち込みを招き、さらには円高による輸出企業の収益悪化により、家計や個人消費が圧迫され、景気への悪影響が顕在化し、先行きにも不透明感が増してきております。

このような状況のなか、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。しかしながら、時価のある投資目的有価証券の減損処理及び債権への引当をいたしました。一方で、株式会社R I S E（旧株式会社ヒューネット）の持分法適用会社からの除外に伴う未実現利益の実現の計上いたしました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高284億9千万円（前年同期324億8千4百万円）、営業利益11億1千3百万円（前年同期10億2千6百万円）、経常利益13億1千4百万円（前年同期経常損失4億6千5百万円）、当期純損失18億7千2百万円（前年同期当期純損失95億7千2百万円）となりました。

当社グループの各事業の概況は下記のとおりであります。

（ダイカスト事業）

ダイカスト事業におきましては、世界的な不況により主要取引先であります自動車業界での、販売台数の減少傾向が顕著となりました。当社におきましても、受注が減少し、売上高は前年度を下回りました。このような中、生産効率のアップや経費削減等に努めましたが、実質的に効果が現われるのは、来期以降となる予定です。その結果、売上高は70億5千8百万円（前年同期85億5千8百万円）、営業損失5億1千4百万円（前年同期営業利益5千7百万円）となりました。

（食品流通事業）

当社の主要販売商品である酒類においては、引続く消費者の低価格志向、酒類販売免許の完全自由化に伴う競合相手の増加の影響が引き続いております。食品関係についても、安全性への関心が高まる一方、低価格志向も顕著であります。また、一部食品の価格改定を行いました。その結果、売上高は120億9千4百万円（前年同期128億4千1百万円）、営業利益2億5千4百万円（前年同期3千6百万円）となりました。

（酒類製造事業）

酒類製造事業におきましては、業界全体におけるここ数年の酒類消費量は引続き減少傾向にあり、内訳をみると伸びが鈍化したものの乙類焼酎およびリキュール類の消費増加、清酒の低迷が続いておりましたが、甲乙混和焼酎の台頭等により乙類焼酎の需要も頭打ちにありつつあります。さらに、物価上昇や金融市場の混乱等による個人消費の冷え込み、4月の価格改定前の駆け込み需要の反動や、原油高騰による原材料価格の上昇などの影響がありました。その結果、売上高35億6千9百万円（前年同期39億6千5百万円）、営業利益2億7千1百万円（前年同期3億6千6百万円）となりました。

（教育関連事業）

当社グループの教育事業につきましては、主に学習塾向け教材の制作・販売及びテスト関連事業を行っている部門、株式会社立「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行っている部門および医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）の実施を行っている部門の三つに大別されます。テスト関連部門では今期より導入した新採点方式が順調に定着しつつありますが、学習教材関連での塾教材市場の競争激化、夏期講習受講者の伸び悩みおよび信販自主規制による個人向け教材の売上が減少いたしました。高等学校（定時制・通信制）運営につきましては、平成17年9月に開校した新しい学校のため生徒数増大が最重要課題であり、特にインターネットを活用した通信制課程の生徒獲得に注力しております。認知症緩和ケア教育等の普及につきましては、認知症ケアに対するニーズは大きく各地でのセミナー開催や広告効果により認知度は高まりつつあり、提携先である中核研修センターやセミナー受講者数は着実に増加しております。しかしながら、普及のための広告宣伝費等の初期投資が先行しております。その結果、全体として売上高28億6千9百万円（前年同期27億8千1百万円）、営業利益7千7百万円（前年同期営業損失2百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、米国でのサブプライムローン問題に端を発して金融機関の不動産向け融資が引き締められ、業界全体の取引件数の減少傾向が顕著となっております。当社におきましては、保有している北海道の不動産売却等及び持分法適用会社の除外による未実現利益の実現により、売上高20億4千9百万円（前年同期売上高34億6千5百万円）、営業利益17億3千4百万円（前年同期13億7千2百万円）となりました。

（その他事業）

その他事業につきましては、損害保険代理店業務、リフォーム関連業務、遊戯機器のレンタル業務等を行っており、全体として売上高8億4千8百万円（前年同期8億7千1百万円）、営業利益2千8百万円（前年同期営業損失3千2百万円）となりました。

【次期の見通し】

次期の経済見通しにつきましては、米国経済の減速に端を発した世界経済の低迷、円高・ドル安などにより、景気の先行き不透明感が一段と強まることが予想されます。その影響を受けて個人消費の減速、企業の設備投資環境の悪化が想定され、引き続き厳しい経営環境が続くことを想定いたしております。

このような状況下において、当社グループの関連市場では、お客さまのニーズにお応えすることが企業の成長や社会への貢献に繋がると信じ、より良い商品・製品およびサービスの提供を目指します。具体的には、積極的な新商品および新製品の開発、サービスおよび販売力の強化、マーケティングの強化、生産性向上および業務改善によるコストダウン等により収益力の向上および競争力の強化をはかります。

現時点における当社グループの次期見通しは、売上高237億1千8百万円、経常利益2億3千6百万円、当期純利益1億5千6百万円を見込んでおります。売上高では、酒類製造事業及びその他事業において増収、ダイカスト事業、食品流通事業、教育関連事業及び不動産事業は減収になると見込んでおります。利益面では、ダイカスト事業、酒類製造事業、教育関連事業及びその他事業において増益、食品流通事業及び不動産事業において減益になると見込んでおります。

（単位：百万円）

	<連結>	<単体>	<連結>	<単体>
	第2四半期累計期間	第2四半期累計期間	通期	通期
売上高	11,089	183	23,718	787
営業利益	△186	△12	194	29
経常利益	△169	1	236	55
当期純利益	△206	0	156	37

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて38.5%減少し、65億7百万円となりました。これは主として事業への投資活動に使用した現金及び預金10億6千7百万円の減少、受取手形及び売掛金7億8千9百万円の減少、たな卸資産8億5百万円の減少したことなどによります。

固定資産は10.4%減少し、76億1千8百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて26.1%減少し141億2千6百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて49.8%減少し、36億7百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金11億5千9百万円、短期借入金6億9百万円、持分法適用に伴う負債11億5千9百万円が減少したことによります。

固定負債は31.9%減少して13億4千2百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、51.0%減少し49億5万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.6%減少し、91億7千6百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前連結会計年度末に比べて10億6千7百万円減少し13億9千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は6億9千1百万円（前連結会計年度より3千8百万円の増加）となりました。支出の主な内訳は税金等調整前当期純損失17億2千6百万円、仕入債務の減少11億5千9百万円、その他営業負債の減少額22億4千5百万円であり、収入は減価償却費6億8百万円、貸倒引当金の増加4億2千7百万円、投資有価証券の評価損24億2千2百万円、売上債権の減少7億8千9百万円、棚卸資産の減少8億5百万円、その他営業資産の減少8億8千7百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は11億3千2百万円（前連結会計年度より12億3千5百万円の支出の減少）となりました。支出の主な内訳は有価証券の取得による支出52億7千1百万円、有形固定資産の取得による支出5億3千4百万円、投資有価証券の取得による支出1億5千3百万円、貸付金の貸付による支出16億5千9百万円であり、収入の主な内訳は有価証券の売却による収入54億4千6百万円、貸付金の回収による収入10億4千6百万円であります。

(ハ) 財務活動によりキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は6億2千6百万円（前連結会計年度は6億1千6百万円の収入）となりました。主な支出の内訳は短期借入金の純減による支出9億1千7百万円、長期借入金の返済による支出2億5千4百万円、社債償還による支出2億3千万円、収入の主な内訳は長期借入金の借入による収入6億7千1百万円、社債発行による収入1億5千万円であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	653	691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,368	△1,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	616	△626
現金及び現金同等物の増減額	△1,098	△1,067
現金及び現金同等物の期首残高	3,564	2,465
資金範囲の変更による現金及び現金同等物の増加高	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,465	1,398

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	69.6	71.5	59.8	50.9	65.0
時価ベースの自己資本比率	183.3	186.4	99.1	58.8	26.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△4.0	△83.9	7.0	11.3	10.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△29.0	△1.3	16.2	11.7	13.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは安定した収益力の維持とさらなる成長によって企業価値の向上を図り、配当などを通して株主の皆様の期待に応えることを基本方針としております。一方、投資事業等によって得られた収益を再投資することにより、収益の更なる拡大に寄与することが、当社の企業価値向上につながり、新たな投資や事業開発等に備えるため、内部留保の充実を図ることも重要であると考えております。

当期末の配当金につきましては、本日お知らせしておりますとおり、無配とさせていただきます。次期につきましては、業績状況に則り配当の有無及び配当する場合には具体的な金額を決定したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして現時点において下記の事項を認識しております。

①経済の動向に関するリスク

当社グループ及び当社の顧客の主要な市場である地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループが事業活動を行う市場において、景気後退により個人消費等が減少した場合、当社グループが提供する製品・サービスの需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性があります。このような環境下において、当社グループは売上高や収益性を維持できない可能性があります。

②需要と供給のバランス

需要を超える供給は販売価格の下落を招くため、当社グループが事業を行う市場が供給過剰の状態になった場合、当該事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、需要と供給のバランスを取るため、過剰な設備や陳腐化した設備の処分又は生産調整を強いられ、これにより損失が発生する可能性もあります。

③製品及び商品の品質に関するリスク

当社グループは厳格な品質管理のもと製品及び商品の出荷を行っております。個々の取引先との規格に従い検査及び出荷を行っておりますが、万一賠償問題につながるクレームが発生した場合、損害賠償の負担だけでなく当社グループの信用の失墜にもなり業績に影響を与える可能性があります。

④原材料・商品の調達に関わるリスク

当社グループの事業活動は、第三者による適切な品質及び量の原材料、商品を当社グループに供給する能力に依存しています。供給者が他の顧客を有し、需要過剰の状況において全ての顧客の要求を満たすための十分な能力を有しない可能性もあります。原材料・商品の不足は急激な価格の高騰を引き起こす可能性があります。当社グループが購入している原材料・商品の価格は変動する可能性があり、価格の上昇は当社グループの製造コスト・売上原価等の上昇要因であり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当グループは、供給に関連する問題の発生を回避するため供給者と緊密な関係を築くよう努めているが、供給不足や納入の遅延等の供給に関連する問題を完全に回避できる保証はありません。このような問題が発生した場合、当社グループの事業活動及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤他社との提携に関するリスク

当社グループの事業活動には、他社との業務提携に大きく依存し、パートナーシップが不可欠なものがありますが、パートナーとのコラボレーションが円滑に進まない可能性や、当初期待したパートナーシップによる効果が得られない可能性があります。また、事業展開の過程で相手先が当社グループの利益に反する決定を行う可能性があります。加えて、これらの提携相手先が事業戦略を変更した場合などには、当社グループは提携関係を維持することが困難になる可能性があります。

⑥訴訟に関わるリスク

当社グループが事業活動を展開する中で、知的財産権、製造物責任、環境、労務等、様々な訴訟の対象となるリスクがあります。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を被る可能性があります。

⑦災害・テロ・ストライキ等のリスク

地震等の自然災害、疾病、戦争、テロ及びストライキ等が発生した地域においては、原材料や部品の

購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こりそれが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧財務上のリスク

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、資本市場から資金調達を行っており、金利の変動や信用リスクによる影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は下記のとおりです。

最近の有価証券報告書（平成20年6月30日）提出における「事業系統図（事業の内容）及び関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、投資事業において投資先となったグループ会社への事業活動に密接した経営管理支援をこなし、投資先企業の価値向上を目指すとともに、当社手掛ける不動産事業においては積極的な収益の追求を図ることとしております。

また、投資先は急激な経済環境の変化にも迅速に対応できるよう対象セグメントを限定せず、既存の事業とは異なる分野への投資も行い、成長性と安定性の並存に有効な事業ポートフォリオを構築することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、投資先となったグループ会社の価値向上をはかりつつ、ROEの向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、事業ごとに経営計画を立案し実行することにより単年度ベースの利益目標を達成するために次の事項の実現を目指します。

- ①顧客への価格競争力のある製品並びにサービスの安定的な供給
- ②徹底した品質管理による安定した製品並びに良質なサービスの提供
- ③顧客ニーズに対応できる製品並びにサービス開発体制の整備
- ④環境問題に対応しうる製品・製造方法の研究

(4) 会社の対処すべき課題

当社はこれまで経営環境の変化に対応できるよう多角化・新規事業への参画を積極的に推進してまいりましたが、今後は各事業で安定した収益確保のための経営基盤の構築に尽力して参ります。

各事業における課題につきましては下記のとおりです。

ダイカスト事業

営業・生産体制を含めた全社的な効率化を行い、売上および収益の拡大に向けて下記の事項に取り組んでまいります。

- ①新規取引拡販推進による売上の拡大および設備稼働率の向上。
- ②品質管理体制の強化による不良品率の低下および採算性の向上。
- ③新規受注製品の量産化までの期間短縮。
- ④ナノキャスト法に製品の用途開発および受注の早期化。
- ⑤新製品、新技術の開発およびユーザーニーズの多様化に対応できる鑄造・加工・組立・検査までの一貫生産体制の構築。

食品流通事業

酒類販売の完全自由化により収益環境が厳しいなか、食料品を含めた店舗販売における顧客サービスの徹底と魅力ある店作りの推進、物流コストの低減が急務と考えております。また、営業政策の見直しによる粗利率の更なる改善を最重点課題と捉えております。

酒類製造事業

業界全体での乙類焼酎出荷数量は伸びておりますが、当社が主力とする麦焼酎に関しては若干の減少傾向にあります。また、清酒の国内需要の低迷は今後も続く予想されます。このような環境下で、麦焼酎市場におけるブランド力を活かして、芋焼酎市場への新規参入等による売上拡大を図るとともに、海外輸出シェア拡大のための輸出ルート確立が最重要課題と認識しております。また、小回りの利く生産体制を活かしてより細分化したマーケットニーズの即した商品開発や高付加価値商品の底上げによって利益確保を目指します。

教育関連事業

多様化する教育現場のニーズに対応しうる商品開発およびサービスの提供が重要と捉え、オリジナルテイのある商品による提案営業で他社との差別化を図って参ります。具体的は、テスト関連では制作部門の質的向上、既存商品の見直しや新商品の開発を強化いたします。今期より導入した新採点方式は順調に定着しつつありますので、この特長を活かし拡販に努めます。また、高等学校（定時制・通信制）運営につきましては、生徒の獲得に努めます。さらに、日本に初めて導入した「認知症緩和ケア教育」等

のプログラム普及拡大においては、地域ネットワークである医療法人や社会福祉法人と提携した中核研修センターの開拓及び資格制度の導入により、高齢化とともに高まる需要を確実に取込んでまいります。

不動産事業

市場ニーズがあり収益性の高い不動産案件を発掘し、より効率的なキャピタルゲインの確保を目指します。また、不動産の仲介案件にも積極的に取り組みます。

その他事業

リフォーム事業におきましては、官公庁工事の受注増大および与信管理に努めます。遊戯機器関連事業におきましては、新規案件の開拓および製品開発力の向上を図ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

①関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社の業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。当社では法令等遵守態勢の確立を経営の最重要課題として位置付けており、役職員の法令等遵守意識の徹底および不祥事の未然防止を図り、健全な業務運営を確保し、内部管理体制の充実・強化を図ってまいり所存です。

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,465,900	1,398,252
預け金	—	19,977
信用取引保証金	419,027	—
受取手形及び売掛金	2,803,382	2,014,197
有価証券	86,803	13,464
担保差入有価証券	232,526	—
たな卸資産	3,610,066	—
販売用不動産	—	537,060
商品	—	1,365,955
製品	—	121,964
原材料及び貯蔵品	—	248,051
仕掛品	—	531,038
短期貸付金	329,823	54,541
未収入金	429,846	101,150
繰延税金資産	14,790	—
その他	717,295	225,342
貸倒引当金	△522,458	△123,184
流動資産合計	10,587,003	6,507,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,852,935	3,844,524
減価償却累計額	△2,255,831	△2,352,742
建物及び構築物(純額)	1,597,104	1,491,782
機械装置及び運搬具	4,022,349	4,227,822
減価償却累計額	△2,992,901	△3,166,471
機械装置及び運搬具(純額)	1,029,448	1,061,351
土地	858,435	868,938
リース資産	—	124,315
リース資産償却累計額	—	△14,520
リース資産(純額)	—	109,795
建設仮勘定	70,537	76,577
その他	1,162,603	1,202,450
減価償却累計額	△911,809	△1,007,616
その他(純額)	250,793	194,834
有形固定資産合計	3,806,320	3,803,278
無形固定資産		
のれん	1,035,171	622,188
その他	252,456	158,598
無形固定資産合計	1,287,628	780,786
投資その他の資産		
投資有価証券	1,396,765	764,041
デリバティブ資産	430,353	370,669
敷金	380,737	355,710
出資金及び保証金	466,964	460,377
長期貸付金	2,316,324	1,545,678
破産更生債権等	10,237	1,618,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	7,349	—
その他	25,889	371,698
貸倒引当金	△1,626,001	△2,452,679
投資その他の資産合計	3,408,620	3,034,344
固定資産合計	8,502,569	7,618,409
資産合計	19,089,573	14,126,220
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,980,091	1,820,234
短期借入金	1,244,632	635,533
1年内償還予定の社債	70,000	30,000
未払金	624,553	383,007
未払法人税等	93,709	82,824
未払消費税等	148,484	62,401
未払費用	539,321	417,582
賞与引当金	59,766	34,636
返品調整引当金	39,947	27,704
持分法適用に伴う負債	1,159,192	—
その他	230,592	113,898
流動負債合計	7,190,292	3,607,822
固定負債		
社債	160,000	120,000
長期借入金	632,151	703,019
長期未払金	96,649	90,621
デリバティブ負債	430,353	370,669
繰延税金負債	11,099	—
退職給付引当金	33,872	35,206
持分法適用に伴う負債	582,280	—
その他	25,747	22,762
固定負債合計	1,972,155	1,342,277
負債合計	9,162,446	4,950,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,995,800	10,000,000
資本剰余金	9,725,568	4,707,852
利益剰余金	△11,746,717	△5,388,174
自己株式	△3,223	△27,226
株主資本合計	9,971,427	9,292,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△249,172	△116,433
評価・換算差額等合計	△249,172	△116,433
少数株主持分	204,871	102
純資産合計	9,927,126	9,176,120
負債純資産合計	19,089,573	14,126,220

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	32,484,009	28,490,952
売上原価	25,720,936	22,131,146
売上総利益	6,763,072	6,359,806
販売費及び一般管理費	5,736,554	5,245,852
営業利益	1,026,518	1,113,954
営業外収益		
受取利息	115,592	44,854
受取配当金	25,439	602
有価証券運用益	—	112,339
受取賃貸料	46,474	27,559
受取保険料	—	55,804
その他	37,289	56,456
営業外収益合計	224,795	297,616
営業外費用		
支払利息	56,040	52,087
手形売却損	17,724	17,161
貸倒引当金繰入額	412	853
有価証券運用損	375,707	—
持分法による投資損失	1,217,772	—
支払地代	—	25,130
その他	49,514	1,495
営業外費用合計	1,717,172	96,728
経常利益又は経常損失(△)	△ 465,858	1,314,842
特別利益		
固定資産売却益	4,125	3,932
店舗閉鎖益	—	9,181
投資有価証券売却益	772	—
貸倒引当金戻入額	19,484	8,345
債務免除益	—	37,865
その他	3,425	8,127
特別利益合計	27,808	67,451
特別損失		
固定資産除売却損	37,385	24,144
投資有価証券評価損	5,800,653	2,422,644
のれん減損	196,910	101,748
減損損失	391,465	56,399
貸倒引当金繰入額	2,087,109	440,009
貸倒損失	67,316	15,204
たな卸資産評価損	413,523	—
たな卸資産除売却損	7,390	—
店舗閉鎖費用	57,371	5,258
その他	30,770	43,592
特別損失合計	9,089,897	3,109,000
税金等調整前当期純損失(△)	△ 9,527,947	△ 1,726,706
法人税、住民税及び事業税	88,971	90,896
法人税等調整額	127,899	11,206
法人税等合計	216,870	102,102
少数株主損失(△)	△ 172,241	△ 43,936
当期純損失(△)	△ 9,572,577	△ 1,872,745

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,995,800	11,995,800
当期変動額		
資本金取崩	—	△ 1,995,800
当期変動額合計	—	△ 1,995,800
当期末残高	11,995,800	10,000,000
資本剰余金		
前期末残高	11,617,968	9,725,568
当期変動額		
資本金取崩	—	1,995,800
欠損てん補による取崩	—	△ 7,013,515
自己株式の処分	△1,892,400	—
当期変動額合計	△1,892,400	△ 5,017,715
当期末残高	9,725,568	4,707,852
利益剰余金		
前期末残高	△1,998,577	△ 11,746,717
当期変動額		
欠損てん補による振替	—	7,013,515
持分法適用会社減少に伴う剰余金増加額	—	1,217,772
剰余金の配当	△175,562	—
当期純損失(△)	△9,572,577	△ 1,872,745
当期変動額合計	△9,748,139	6,358,542
当期末残高	△11,746,717	△ 5,388,174
自己株式		
前期末残高	△3,035,579	△ 3,223
当期変動額		
自己株式の取得	△44	△ 24,003
自己株式の処分	3,032,400	—
当期変動額合計	3,032,355	△ 24,003
当期末残高	△3,223	△ 27,226
株主資本合計		
前期末残高	18,579,611	9,971,427
当期変動額		
持分法適用会社減少に伴う剰余金増加額	—	1,217,772
剰余金の配当	△175,562	—
当期純損失(△)	△9,572,577	△ 1,872,745
自己株式の取得	△44	△ 24,003
自己株式の処分	1,140,000	—
当期変動額合計	△8,608,183	△ 678,916
当期末残高	9,971,427	9,292,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,697,552	△ 249,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,448,380	132,739
当期変動額合計	2,448,380	132,739
当期末残高	△249,172	△ 116,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,697,552	△ 249,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,448,380	132,739
当期変動額合計	2,448,380	132,739
当期末残高	△249,172	△ 116,433
少数株主持分		
前期末残高	377,112	204,871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△172,241	△ 204,768
当期変動額合計	△172,241	△ 204,768
当期末残高	204,871	102
純資産合計		
前期末残高	16,259,171	9,927,126
当期変動額		
持分法適用会社減少に伴う剰余金増加額	—	1,217,772
剰余金の配当	△175,562	—
当期純損失（△）	△9,572,577	△ 1,872,745
自己株式の取得	△44	△ 24,003
自己株式の処分	1,140,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,276,139	△ 72,029
当期変動額合計	△6,332,044	△ 751,006
当期末残高	9,927,126	9,176,120

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失	△ 9,527,947	△ 1,726,706
減価償却費	527,056	608,168
減損損失	391,465	56,399
貸倒引当金の増加額	1,894,640	427,404
賞与引当金の増加額	14,679	△ 25,130
返品調整引当金の増加額 (△は減少額)	4,344	△ 12,242
退職給付引当金の増加額 (△は減少額)	777	1,333
受取利息及び受取配当金	△141,031	△ 45,456
有価証券運用益	—	△ 112,339
有価証券運用損	375,707	—
持分法による投資損失	1,217,772	—
支払利息	56,040	52,087
手形売却損	17,724	17,161
のれん償却	71,338	52,163
のれん減損	196,910	101,748
固定資産売却益	△4,125	△ 3,932
投資有価証券売却益	△772	—
店舗閉鎖益	—	△ 9,181
固定資産除売却損	37,385	24,144
投資有価証券評価損	5,800,653	2,422,644
店舗閉鎖損失	—	5,258
たな卸資産除却損等	420,914	—
売上債権の減少額 (△は増加額)	2,102,312	789,185
たな卸資産の減少額 (△は増加額)	△ 1,418,153	805,995
その他営業資産の減少額 (△は増加額)	△242,741	887,551
仕入債務の増加額 (△は減少額)	△606,607	△ 1,159,856
その他営業負債の増加額 (△は減少額)	△390,528	△ 2,245,291
未払消費税等の増加額	△21,554	△ 86,083
その他	△1,757	△ 10,849
小計	774,503	814,174
利息及び配当金の受取額	173,329	44,930
利息の支払額	△56,040	△ 52,087
手形売却損の支払額	△17,724	△ 17,161
法人税等の支払額	△220,889	△ 98,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	653,177	691,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△714,862	△ 5,271,928
有価証券の売却による収入	702,619	5,446,201
有形固定資産の取得による支出	△372,848	△ 534,761
有形固定資産の売却による収入	24,680	7,277
投資有価証券の取得による支出	△2,627,406	△ 153,613
投資有価証券の売却による収入	3,953	—
貸付金の貸付による支出	△2,823,856	△ 1,659,576
貸付金の回収による収入	3,207,474	1,046,572
営業譲渡による収入	142,017	—
子会社株式の追加取得による支出	—	△ 10,000
無形固定資産及びその他投資の取得による支出	△195,061	△ 46,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31)
無形固定資産及びその他投資の売却による収入	284,855	44,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,368,432	△ 1,132,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	48,077	△ 917,103
長期借入金の借入による収入	72,000	671,810
長期借入金の返済による支出	△350,512	△ 254,938
社債発行による収入	—	150,000
社債償還による支出	△120,000	△ 230,000
配当金の支払額	△172,844	△ 22,421
自己株式の取得による支出	—	△ 24,003
自己株式の売却による収入	1,139,955	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	616,676	△ 626,655
現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)	△1,098,578	△ 1,067,848
現金及び現金同等物の期首残高	3,564,478	2,465,900
現金及び現金同等物の期末残高	2,465,900	1,398,252

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社</p> <p>株式会社東京理化学工業所 株式会社オリオンキャピタル・インベストメント 株式会社ボン・サンテ 株式会社グローバル・リカーサプライ(株式会社ボン・サンテの100%子会社) 老松酒造株式会社 株式会社越後伝衛門(老松酒造株式会社の100%子会社) 株式会社創研 株式会社創育 株式会社日本スウェーデン福祉研究所 株式会社シャフト 株式会社エスジーエヌ 株式会社ドリームマジック 株式会社ウィッツ 株式会社なごみ設計 株式会社東北理化及び株式会社九州理化については、平成19年7月1日付で株式会社東京理化学工業所に吸収合併されたため、平成19年6月末日までの損益を連結の範囲に含めております。また、株式会社三興理化については、平成20年3月21日で精算されたため、平成20年2月29日までの損益を連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社</p> <p>株式会社東京理化学工業所 株式会社オリオンキャピタル・インベストメント 株式会社ボン・サンテ 株式会社グローバル・フード&リカーサプライ(株式会社ボン・サンテの100%子会社) 老松酒造株式会社 株式会社越後伝衛門(老松酒造株式会社の100%子会社) 株式会社創研 株式会社創育 株式会社日本スウェーデン福祉研究所 株式会社シャフト 株式会社エスジーエヌ 株式会社ドリームマジック 株式会社ウィッツ 株式会社なごみ設計 平成20年7月1日に株式会社グローバル・リカーサプライは株式会社グローバル・フード&リカーサプライに社名を変更しております。</p>
	<p>(2) 主要な非連結子会社の数 3社</p> <p>有限会社今井商店 有限会社カネオク ナノキャスト有限責任事業組合</p> <p>連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社のうち有限会社今井商店、有限会社カネオクは現在清算中であるのと同時に、いずれも小規模会社であるのと、ナノキャスト有限責任事業組合は合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、ナノキャスト有限責任事業組合については、組合の財産の持分相当額を出資金として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当連結会計年度の損益として計上しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の数 3社</p> <p>有限会社今井商店 有限会社カネオク ナノキャスト有限責任事業組合</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 1社 株式会社ヒューネット</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(有限会社今井商店他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社の決算日は親会社の決算日と同日であります。</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 0社 株式会社R I Z E(旧:株式会社ヒューネット)は持分比率が低下したため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(有限会社今井商店他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券 a 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) b その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>①有価証券 a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③たな卸資産</p> <p>販売用不動産及び転売目的営業権…不動産事業 個別法による原価法 製品・仕掛品…ダイカスト事業 売価還元法による原価法（ただし、仕掛品の一部については個別法による原価法） 製品、仕掛品…酒類製造事業 総平均法による原価法 商品…食品流通事業 最終仕入原価法 商品…教育関連事業 最終仕入原価法を採用しております。一部商品については移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料…ダイカスト事業 移動平均法による原価法 原材料及び貯蔵品…酒類製造事業 先入先出法による原価法 貯蔵品…教育関連事業 最終仕入原価法</p>	<p>③たな卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価方法は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>販売用不動産…不動産事業 個別法 製品・仕掛品…ダイカスト事業 売価還元法（ただし、仕掛品の一部については個別法</p> <p>製品、仕掛品…酒類製造事業 総平均法 商品…食品流通事業 最終仕入原価法 商品…教育関連事業 最終仕入原価法（ただし、一部商品については移動平均法）</p> <p>原材料…ダイカスト事業 移動平均法による原価法 原材料及び貯蔵品…酒類製造事業 先入先出法による原価法 貯蔵品…教育関連事業 最終仕入原価法</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（会計企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度のおける損益及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産…ダイカスト事業 工具器具備品の一部については定率法を採用しております。その他の有形固定資産については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5年～40年 機械装置 8年</p> <p>有形固定資産…食品流通事業 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6年～39年 その他 2年～39年</p> <p>有形固定資産…酒類製造事業 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 その他 2年～20年</p> <p>有形固定資産…教育関連事業 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～20年 その他 2年～10年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産除く) …ダイカスト事業 同左</p> <p>食品流通事業 同左</p> <p>酒類製造事業 同左</p> <p>教育関連事業 同左</p> <p>—</p> <p>無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		(会計方針の変更) (リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日)(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これによる当連結会計年度における損益及びセグメントに与える影響は軽微であります。
(3) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更正債権等については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 ③返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、当連結会計年度における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益率相当額を計上しております。 ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結子会社株式会社ボン・サンテは当連結会計年度末における自己都合要支給額(簡便法)に基づき計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③返品調整引当金 同左 ④退職給付引当金 同左 —
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。	①ヘッジ会計の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジの対象) 借入金の利息 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。	②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。 ③匿名組合契約による持分の会計処理 匿名組合の出資額は、投資その他の資産「出資金及び保証金」に含めて計上しており、出資に係る損益は同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当期に属する額をその他特別損益として処理しております。また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成20年3月31日現在181,767千円となっております。流動負債の「未払金」として計上しております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 のれん及び負ののれんの償却については個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却をしております。その他合理的な年数が見積もれないものは5年間で均等償却しております。ただし金額が僅少である場合には一時手許現金、要求払預金、預け金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を含めております。	①消費税等の会計処理 同左 ②連結納税制度の適用 同左 ③匿名組合契約による持分の会計処理 匿名組合の出資額は、投資その他の資産「出資金及び保証金」に含めて計上しており、出資に係る損益は同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当期に属する額をその他特別損益として処理しております。また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成21年3月31日現在180,351千円となっております。流動負債の「未払金」として計上しております。 同左 同左 同左

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「長期貸付金」(前連結会計年度19,388千円)は当連結会計年度において資産の総額の百分の五を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府例(平成20年8月7日内閣府例第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「商品」「製品」「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」に区分して掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「商品」「製品」「原材料及び貯蔵品」「仕掛品」はそれぞれ、828,119千円、1,450,784千円、106,488千円、374,906千円、仕掛品849,767千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等は、決算短信における開示の必要性が大きくないと判断されるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ダイカスト 事業 (千円)	食品流通 事業 (千円)	酒類製造 事業 (千円)	教育関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計	消去 又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	8,558,594	12,841,779	3,965,080	2,781,499	3,465,738	871,318	32,484,009	—	32,484,009
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,558,594	12,841,779	3,965,080	2,781,499	3,465,738	871,318	32,484,009	—	32,484,009
営業費用	8,500,958	12,805,163	3,598,765	2,783,593	2,093,542	903,406	30,685,431	772,059	31,457,490
営業利益または営業 損失(△)	57,636	36,616	366,315	△ 2,094	1,372,196	△ 32,088	1,798,581	(772,059)	1,026,518
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出									
資産	5,146,628	2,871,850	4,094,574	1,287,315	1,328,119	508,207	15,236,697	3,852,876	19,089,573
減価償却費	258,635	91,130	89,480	39,834	—	29,139	508,220	18,836	527,056
減損損失	—	315,636	—	185,462	—	11,896	512,995	75,381	588,375
資本的支出	161,872	68,179	104,060	22,639	—	19,047	375,797	—	375,797

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によります。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

ダイカスト事業…アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売

食品流通事業…酒類小売および食品の販売他

酒類製造事業…清酒、本格焼酎の製造販売他

教育関連事業…教育関係の出版事業および書籍の販売他

不動産事業…不動産の売買及び仲介他

その他の事業…有価証券の取得および管理他

3 「消去または全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	主要内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	772,059	当社の総務部門・経理部門等にかかる 費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	3,852,876	当社における余資運用資金(現預 金)、長期投資資金(投資有価証券) および管理部門に係る資産等

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月1日)

	ダイカスト 事業 (千円)	食品流通 事業 (千円)	酒類製造 事業 (千円)	教育関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計	消去 又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	7,058,804	12,094,256	3,569,762	2,869,944	2,049,833	848,352	28,490,952	—	28,490,952
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,058,804	12,094,256	3,569,762	2,869,944	2,049,833	848,352	28,490,952	—	28,490,952
営業費用	7,573,248	11,839,997	3,298,184	2,792,276	315,116	819,895	26,638,718	738,279	27,376,998
営業利益または営業 損失(△)	△514,444	254,259	271,578	77,667	1,734,716	28,457	1,852,234	(738,279)	1,113,954
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出									
資産	4,494,104	2,103,736	3,252,139	1,139,405	537,060	292,564	11,819,011	2,307,209	14,126,220
減価償却費	344,959	79,078	91,423	71,442	—	13,132	600,037	13,458	613,495
減損損失	—	—	—	93,245	—	64,902	158,147	—	158,147
資本的支出	415,280	41,795	51,923	47,005	—	10,805	566,809	2,506	569,316

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によります。
- 2 各事業区分に属する主要な製品の名称
 ダイカスト事業…アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売
 食品流通事業……酒類小売および食品の販売他
 酒類製造事業……清酒、本格焼酎の製造販売他
 教育関連事業……教育関係の出版事業および書籍の販売
 不動産事業……不動産の売買及び仲介他
 その他の事業……有価証券の取得および管理他
- 3 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	738,279	当社の総務部門・経理部門等にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	2,307,209	当社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社 エス・サイエンス	東京都千代田区	10,000,000	非鉄金属	13.4(20.4)	1	資金の借入	資金の借入	400,000	短期借入金	—
関連会社	株式会社 RISE	東京都港区	24,411,319	不動産	17.2	—	業務提携	不動産事業業務提携	500,000	前渡金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しており、返済条件は1年以内で一括返済としております。
- 2 個別の不動産契約に基づく前渡金であります。業務提携契約は平成20年8月13日に解消しております。
- 3 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及び主要株主	福村康廣	—	—	当社代表取締役社長	20.8	—	—	関係会社株式の購入	150,000	—	—
役員	永井 鑑	—	—	当社専務取締役	0.6	—	—	資金の貸付	130,680	長期貸付金	130,680
								受取利息	15	その他流動資産	15
役員	忍田登南	—	—	当社取締役	0.6	—	—	資金の貸付	130,680	長期貸付金	130,680
								受取利息	15	その他流動資産	15
重要な子会社の役員	山田国男	—	—	ボン・サンテ代表取締役会長	—	—	—	債務保証契約の締結	370,669	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 投資有価証券の購入につきましては、購入価格は、市場価格にて決定いたしました。
- 2 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 3 山田国男氏は(有)国分との「通貨及び金利交換取引契約」の連帯保証をしております。なお、同氏は平成20年6月27日に(株)ボン・サンテの役員を退任しております。
- 4 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

3 子会社等

該当事項ありません。

4 兄弟会社等

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	10円40銭	1株当たり純資産額	9円86銭
1株当たり当期純利益	△10円29銭	1株当たり当期純利益	△2円01銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,927,126	9,176,120
普通株式に係る純資産額(千円)	9,722,254	9,176,017
差額の主な内訳 少数株主持分(千円)	204,871	102
普通株式の発行済株式数(千株)	934,858	934,858
普通株式の自己株式数(千株)	47	4,047
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	934,810	930,810

(2) 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△9,572,577	△1,872,745
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△9,572,577	△1,872,745
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	930,060	933,143
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	747,601	277,387
預け金	—	15,977
信用取引保証金	419,027	—
有価証券	86,803	13,464
担保差入有価証券	220,000	—
販売用不動産	828,119	537,060
貯蔵品	11	44
前渡金	500,000	—
前払費用	5,961	6,098
短期貸付金	262,888	42,488
関係会社短期貸付金	253,400	90,000
未収入金	475,214	187,198
立替金	180,663	9,706
その他	80,638	95,573
貸倒引当金	△520,500	—
流動資産合計	3,539,829	1,274,999
固定資産		
有形固定資産		
建物	100,929	103,019
減価償却累計額	△63,564	△74,120
建物(純額)	37,364	28,898
構築物	2,115	2,115
減価償却累計額	△2,115	△2,115
構築物(純額)	0	0
車輛運搬具	1,720	1,720
減価償却累計額	△71	△931
車輛運搬具(純額)	1,648	788
工具器具備品	9,541	9,958
減価償却累計額	△3,348	△4,636
工具器具備品(純額)	6,192	5,321
土地	32,610	32,610
有形固定資産合計	77,816	67,619
無形固定資産		
ソフトウェア	2,738	1,983
無形固定資産合計	2,738	1,983
投資その他の資産		
投資有価証券	—	739,107
関係会社株式	8,709,913	4,037,727
出資金	4,200	4,200
長期貸付金	2,270,513	1,214,075
役員長期貸付金	—	261,360
関係会社長期貸付金	1,975,484	2,680,700
長期未収入金	—	300,000
破産更正等債権	—	1,599,550
その他	19,934	20,014
貸倒引当金	△1,792,550	△2,550,270

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産合計	11,187,495	8,306,465
固定資産合計	11,268,050	8,376,068
資産合計	14,807,879	9,651,067
負債の部		
流動負債		
短期借入金	445,000	—
関係会社短期借入金	98,239	50,400
未払金	313,501	171,140
未払費用	29,368	9,044
未払法人税等	27,947	33,567
未払消費税等	95,482	3,205
前受金	11,439	1,382
預り金	9,961	9,204
賞与引当金	3,344	—
その他	7,074	52,249
流動負債合計	1,041,360	330,191
固定負債		
預かり敷金	—	5,741
固定負債合計	—	5,741
負債合計	1,041,360	335,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,995,800	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金	2,998,950	—
その他資本剰余金	6,037,652	4,018,887
資本剰余金合計	9,036,602	4,018,887
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△7,013,515	△4,561,366
利益剰余金合計	△7,013,515	△4,561,366
自己株式	△3,223	△27,226
株主資本合計	14,015,663	9,430,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△249,143	△115,159
評価・換算差額等合計	△249,143	△115,159
純資産合計	13,766,519	9,315,134
負債純資産合計	14,807,879	9,651,067

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	4,007,921	1,088,780
売上原価	2,165,428	302,110
売上総利益	1,842,493	786,670
販売費及び一般管理費	784,812	704,285
営業利益	1,057,680	82,384
営業外収益		
受取利息	105,583	40,244
受取配当金	24,914	—
有価証券運用益	—	107,310
貸貸料	22,577	2,316
その他	5,780	1,096
営業外収益合計	158,855	150,967
営業外費用		
支払利息	29,965	7,911
有価証券運用損	288,801	—
その他	17,835	—
営業外費用合計	336,602	7,911
経常利益	879,934	225,440
特別損失		
固定資産売却損	1,051	—
投資有価証券評価損	5,800,653	2,420,900
関係会社株式評価損	145,240	2,094,123
減損損失	75,381	—
貸倒損失	43,848	4,626
貸倒引当金繰入額	2,234,730	333,220
その他	4,508	—
特別損失合計	8,305,413	4,852,870
税引前当期純利益または税引前当期純損失 (△)	△7,425,479	△ 4,531,430
法人税、住民税及び事業税	△105,180	29,935
法人税等合計	△105,180	29,935
当期純利益または当期純損失 (△)	△7,320,298	△ 4,561,366

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,995,800	11,995,800
当期変動額		
資本金取崩		△ 1,995,800
当期変動額合計		△ 1,995,800
当期末残高	11,995,800	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,255,200	2,998,950
当期変動額		
資本準備金取崩	△4,256,250	△ 2,998,950
当期変動額合計	△4,256,250	△ 2,998,950
当期末残高	2,998,950	—
その他資本剰余金		
前期末残高	3,673,802	6,037,652
当期変動額		
資本金取崩		1,995,800
資本準備金取崩	4,256,250	2,998,950
その他資本剰余金取崩		△ 7,013,515
自己株式の処分	△1,892,400	—
当期変動額合計	2,363,850	△ 2,018,765
当期末残高	6,037,652	4,018,887
資本剰余金合計		
前期末残高	10,929,002	9,036,602
当期変動額		
資本金取崩		1,995,800
資本準備金取崩	—	—
その他資本剰余金取崩	—	△ 7,013,515
自己株式の処分	△1,892,400	—
当期変動額合計	△1,892,400	△ 5,017,715
当期末残高	9,036,602	4,018,887
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	482,345	△ 7,013,515
当期変動額		
その他資本剰余金取崩		7,013,515
剰余金の配当	△175,562	—
当期純損失(△)	△7,320,298	△ 4,561,366
当期変動額合計	△7,495,860	2,452,149
当期末残高	△7,013,515	△ 4,561,366
利益剰余金合計		
前期末残高	482,345	△ 7,013,515
当期変動額		
その他資本剰余金取崩額	—	7,013,515
剰余金の配当	△175,562	—
当期純損失(△)	△7,320,298	△ 4,561,366

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31)
当期変動額合計	△ 7,013,515	△ 4,561,366
当期末残高	△7,013,515	△ 4,561,366
自己株式		
前期末残高	△3,035,579	△ 3,223
当期変動額		
自己株式の取得	△44	△ 24,003
自己株式の処分	3,032,400	—
当期変動額合計	3,032,355	△ 24,003
当期末残高	△3,223	△ 27,226
株主資本合計		
前期末残高	20,371,568	14,015,663
当期変動額		
剰余金の配当	△175,562	—
当期純損失 (△)	△7,320,298	△ 4,561,366
自己株式の取得	△44	△ 24,003
自己株式の処分	1,140,000	—
当期変動額合計	△6,355,905	△ 4,585,369
当期末残高	14,015,663	9,430,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,698,497	△ 249,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,449,353	133,984
当期変動額合計	2,449,353	133,984
当期末残高	△249,143	△ 115,159
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,698,497	△ 249,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,449,353	133,984
当期変動額合計	2,449,353	133,984
当期末残高	△249,143	△ 115,159
純資産合計		
前期末残高	17,673,070	13,766,519
当期変動額		
剰余金の配当	△175,562	—
当期純損失 (△)	△7,320,298	△ 4,561,366
自己株式の取得	△44	△ 24,003
自己株式の処分	1,140,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,449,353	133,984
当期変動額合計	△3,906,551	△ 4,451,384
当期末残高	13,766,519	9,315,134

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの…移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの…同左</p> <p>時価のないもの…同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産・転売目的営業権他 個別法による原価法</p>	<p>販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(会計企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、これによる当事業年度における損益及に与える影響は軽微であります。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>建物 2～35年 建物附属設備 3年 構築物 3～16年 工具器具備品 5～8年 車輛運搬具 5年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益の影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>①有形固定資産(リース資産は除く) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の支払に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左 (会計方針の変更) (リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日)(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日)(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これによる当事業年度における損益に与える影響は軽微であります。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる事項	<p>①消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>①消費税等の会計処理について 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、リース取引、有価証券、税効果会計、1株当たり情報、重要な後発事象に関する注記事項等は、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。